

No. 220

2021 AUTUMN

JCP Ashiya City council report

日本共産党

# 芦屋市議団

news

紙面を  
リニューアル  
しました!



2021年 秋号 発行 ● 日本共産党芦屋市議会議員団  
住所: 〒659-8501 芦屋市精道町7番6号 電話: 0797-38-2047 (FAX兼) Eメール: a-jcp@helen.ocn.ne.jp

## 令和2年(2020年)度 各会計の決算認定に賛成!!

例年9月議会では、前年度に芦屋市でどのような取り組み(=お金の使われ方)をしたのかを審査します。これを「決算審査」と言います。令和2年度は、コロナ禍において市民はもとより、地方自治体にも大きな負担がありました。こうした中で、評価や課題について指摘し、一般会計を含む決算認定に賛成しました。

### 課題を指摘した点

**公共施設の包括管理** 公共施設の維持管理が民間企業に丸投げされることは、公的責任の後退。

**公共施設の量減化構想** 春日集会所に象徴される、最適化という名の統廃合計画は、市民の

合意形成が無くまま進められるのは問題。

## 評価した取り組み

新型コロナ支援

- 上下水道基本料金の半年間免除
- 中小・零細事業者へ市独自の家賃支援や飲食店への上乗せ補助
- 小中学校児童・生徒のいる一部の家庭へ臨時見舞金

市民の願いが実現

- 市立芦屋病院での産後ケア事業がスタート
- 公立幼稚園での3年保育に道筋
- 中学校給食 3校がそろって実現
- 同性パートナーシップ



宣誓制度がスタート 阪神間で連携も

さらに

令和2年度に特徴的であった2点について要望しました。

### 01 JR芦屋駅南地区再開発事業

議会の側が事業をストップさせている状況です。市として広く計画を周知し、市民に理解を求めて前に進めて頂きたいです。

### 02 ハラスメント問題

コンプライアンス推進室の設置など、課題に真正面から向き合って、再発防止に取り組まれてきたことは一定評価します。市民からの信頼を一刻も早く取り戻せるよう、全力で取り組んで頂きたいです。

また、コロナ禍にもかかわらず大幅な値上げに踏み切っていることなどから、国民健康保険事業特別会計等(※)の4つの特別会計の決算認定には反対しました。(かわしま)

※国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計、後期高齢者医療特別会計、三条津知財産区共有財産会計に反対。議案としては一般会計を含んで一括であるため、決算認定そのものには賛成しています。

日本共産党が  
この間、強く  
求め続けてきたことが  
実現しました!



### 芦屋市の独自支援

#### 「芦屋市事業者一時支援金」がスタート!!

新型コロナウイルス感染症拡大によって売り上げが大きく減少(※)したものの県の支援の対象とならない中小事業者や個人事業主に、芦屋市が独自に支援します。

交付額	一律10万円
対象者	市内で2020年7月以前に開業しており継続する意思のある事業者
申し込み期限	2021年12月31日までに郵送で申請
問い合わせ	地域経済振興課 0797-38-2033

※条件等、詳しくは芦屋市ホームページをご覧ください。



### 補聴器購入への

#### 公的助成を求める請願書が採択!

全日本年金者組合から出された、「加齢性難聴者への補聴器購入の助成制度を国が創設するよう求める請願」が全会一致で採択され、国に意見書が提出されました。

「聞こえ」が不自由な高齢者は、補聴器を使用することで社会とつながり、健康寿命を延ばすことができます。日本共産党として、国が制度を作るまでに自治体が先行して補助を行うことも求めています。(ひろせ)

議案  
説明会

Date / 11月27日(土) 10時~  
Place / 市民センター218室(公民館)  
12月議会の議案説明 お気軽におこしください

相談会

Date / 11月29日(月) 18時~20時  
Place / 市民センター208室  
弁護士が同席します できればご予約を

一般質問

### 新型コロナへの対策・支援がまだまだ必要

国のおこなう新型コロナ対策について、市長の見解を問いました。「原則自宅療養」が政府の方針ですが、市による感染者の把握や、臨時的医療施設の設置を県に求めることが必要ではないかと質しました。また、PCR検査の対象拡大と定期的な検査、市民が自費で検査を受ける際の補助を求めました。さらに、市議会が全会一致で採択した芦屋保健所存続の意思を尊重し、斎藤新知事に計画の撤回を求めるよう求めました。しかし、いずれも積極的な答弁はありませんでした。

売り上げが減少した事業者に、市独自で支援を行うよう求めた結果、10月18日から「一時支援金」の申請が始まりました。



Kumiko Hirose

name : ひろせ久美子

TEL / 090(1951)0724

E-mail / kumikuma-50@zeus.eonet.ne.jp



Ayumi Kawashikima



name : 川島あゆみ

TEL / 070(5037)9134

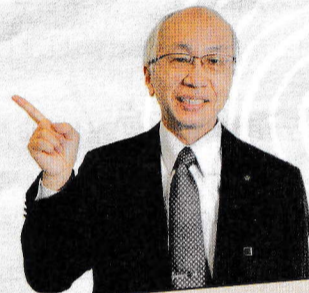
E-mail / kawashima.ayumi.san.1453@gmail.com

### 高すぎる!! 芦屋市の国民健康保険料

7月の国民健康保険料の改定で、芦屋市の国保料は阪神7市でトップの高さになりました(※)。国が、自ら負担する医療費の割合を減らしてきたことに責任はありますが、自治体としての努力も求められます。当局には、市民の負担軽減のために一般財源からの繰り入れを求めましたが「ゼロ回答」でした。

国保料は子どもにも「均等割り」という負担があり、特に多子世帯には厳しい制度です。社会保障のために払う保険料が高すぎて、生活・家計を圧迫しているのは大きな矛盾ではないでしょうか。

※40代夫婦と子ども(未就学児)2人、給与収入300万円というモデルケースの年間保険料を比較して



Sadao Hirano

name : 平野貞雄

TEL / 0797(22)0248

E-mail / hirano4@nifty.com

### マンション防災への支援を

市内住戸の6割がマンション等の集合住宅であることから、この間に繰り返し、集合住宅という特有の居住形態に対応した防災支援を求めてきました。ようやく、マンション管理組合や自治会の意向調査などで市が動き出しましたが、対象が極めて限定的です。マンションと地域の連携強化のためにも対象を拡大し、マンション居住者に対する防災施策に格差が生じないように、現在の限定的な対応の見直しとマンション防災の

他に、個人情報保護や自治体独自の施策に否定的な影響が懸念される行政デジタル化について、並びに競争体験継承が困難さを増す中で、資料の常設展示施設など平和行政の充実強化についても質問しました。

### 「新自由主義」反映の「新総合計画」に反対

9月議会では、今後10年間の芦屋市の行政運営の方針である「基本構想」と5年間の「前期基本計画」から成る芦屋市の「新総合計画」が提案されました。

地方自治法では行政の役割として「住民の福祉の増進」が規定されています。新総合計画では、「福祉健康」分野での課題を「相互扶助機能が弱まっている」ことのみ着目し、介護等の福祉や医療での負担増など、この間に進められてきた社会保障における公的責任の後退には触れていません。これは「自己責任」や「自助・共助」を強調して貧困と格差を拡大してきた「新自由主義」を色濃く反映したものです。いま、世界ではコロナ禍を通じて問題が顕在化した、新自由主義からの転換・脱却が重要課題になっています。日本共産党は、これらの問題点を指摘して新総合計画に反対しました。

なお、再開発事業会計に反対してきた一部議員から、JR芦屋駅南地区再開発事業にからんで「事業費の縮減」並びに「財政的に市民生活に影響を及ぼさない」ことを求める「付帯決議」が提出されました。この2点は、すでに日本共産党として市に求めてきたことです。

しかし、この付帯決議提出者からの説明では、現在止まっている再開発事業を再開する判断基準が示されず、一部議員による恣意的な判断の余地があることから反対しました。(ひらの)

※「付帯決議」とは 議案などを可決するにあたって、議会としての意見・要望をまとめたもので、法的拘束力はありません。

● 新総合計画はコチラ



### 来年度の予算要求書を提出



2022年(令和4年)度の予算編成に対して、市民要求をまとめた「予算要求書」を市長・教育長に提出しました。重点要求4項目、コロナ対策をはじめ暮らし・福祉・教育・まちづくりなど個別要求185項目にまとめています。要求書をご希望の方は議員団にご連絡ください。

市民アンケートの声を反映させています!

### 大塚のぶお議員への問責決議について考える

大塚のぶお議員による「ハラスメント問題の議会での取り上げ方」に倫理上の問題があったとして、2名の議員より問責決議案が提出されました。

日本共産党として、議案文の一部に不正確があったため、採決では「棄権」をしました。

しかし、ハラスメントという大変デリケートな人権問題を扱う上で、事実関係が確認できていない中、当事者らの同意を得ずに大塚議員が一般質問という公の場で披露し、議長に発言を制止されたにも関わらずその日の内に記者会見までしたのですから、提出者の思いと同様に倫理上の問題があったと考えています。(かわしま)

● 問責決議文はコチラ



### 編集後記

コロナ禍を経験し、国政への関心が高まった中での総選挙でした。国の矛盾は、地方へ大きく影響します。自己責任を押しつけ、格差を生み出す

「新自由主義」から抜け出し、真に市民の命・くらしを守ることを願い、次につなげていきたいと考えています。